



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,635	5.8	730	66.0	747	69.3	436	177.7
2022年8月期	6,274	—	439	40.7	441	31.1	157	12.1

(注) 包括利益 2023年8月期 502百万円(85.2%) 2022年8月期 271百万円(34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	99.88	—	9.0	11.3	11.0
2022年8月期	39.26	—	3.5	7.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	6,852	5,298	73.3	1,145.47
2022年8月期	6,406	4,917	73.2	1,080.70

(参考) 自己資本 2023年8月期 5,019百万円 2022年8月期 4,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	789	36	△195	4,130
2022年8月期	398	117	165	3,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	173	101.9	3.7
2023年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	175	40.0	3.6
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000 ～10,000	35.6 ～50.7	800 ～900	9.6 ～23.3	—	—	—	—	—

(注) 2024年8月期の連結業績予想は、2023年11月20日実施予定のソーシャルワイヤー株式会社の連結子会社化を前提としております。詳細は2023年9月14日発信の「ソーシャルワイヤー株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けによる連結子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、具体的な予想数字の開示は行っていません。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	4,679,010株	2022年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2023年8月期	296,628株	2022年8月期	339,028株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	4,369,372株	2022年8月期	4,003,823株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2023年10月26日（木）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しております。

当連結会計年度（2022年9月1日～2023年8月31日）における日本経済は、入国制限措置の緩和後の訪日外国人の増加によって、インバウンド需要が顕著な回復傾向にあり、さらには、新型コロナウイルスが5類感染症に移行され、経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。

また、中国において、ゼロコロナ政策の転換が図られ、厳しい行動制限が解除されるなど、当社グループが拠点を有する地域では、国境を越えた人の移動や企業投資が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、この数年間注力してきたリアルとデジタルの両面でクライアントのコミュニケーション活動を支援するためのサービス提供に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,635百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は730百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は747百万円（前年同期比69.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円（前年同期比177.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

①コミュニケーションサービス事業

当社単体を含むコミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。

国内では、クライアントのニーズが高まっているサステナビリティ関連のコミュニケーションコンサルティングや、豊富な経験と実績を有するヘルスケア・IT関連の案件などにおいて、収益性の高い案件を中心に受注獲得を図りました。また、前期に実施した本社移転に伴うオフィス関連費用の削減効果もセグメント利益の増加に貢献しました。

海外では、中国事業において、営業体制強化によって現地日系企業の案件獲得などで業績を拡大し、東南アジアにおいて、訪日観光客向けプロモーションや日系企業の東南アジアでのマーケティング支援といったインバウンド・アウトバウンド案件の受注が増加しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は5,731百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は737百万円（前年同四半期比73.7%増）となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

ブラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに対応した機能追加・改善を継続的に実施しながら堅調に導入クライアント数を増やしており、中長期的なクライアント増加に向けて人材採用などの先行投資を実施しました。

また、プレゼンテーションマーケティングは、継続してクライアントのニーズが高いデジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注が拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は1,139百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5,720百万円と前連結会計年度に比べ720百万円の増加となりました。これは、現金及び預金615百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,131百万円と前連結会計年度に比べ274百万円の減少となりました。これは、差入保証金235百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,453百万円と前連結会計年度に比べ105百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金80百万円が減少したものの、未払法人税等79百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税50百万円、未払金25百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、100百万円と前連結会計年度に比べ40百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金34百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、5,298百万円と前連結会計年度に比べ380百万円の増加となりました。これは、利益剰余金262百万円、非支配株主持分51百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、4,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、789百万円(前年同期は得られた資金398百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少額80百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費107百万円、のれん償却額78百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36百万円(前年同期は得られた資金117百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円が生じたものの、敷金及び保証金の回収による収入237百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、195百万円(前年同期は得られた資金165百万円)となりました。これは、配当金の支払額172百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率(%)	79.7	82.0	71.4	73.2	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	110.2	104.2	89.0	70.6	68.4
債務償還年数(年)	—	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,025.3	313.5	1,285.7	1,258.4

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績見通しにつきましては、2023年11月20日付でソーシャルワイヤー株式会社を新たに連結子会社に加え、既存クライアントとの契約を維持するとともに、多様化するクライアント企業の課題に対し、包括的かつ戦略的なPR発想でのコミュニケーションサービスを提案することで、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大を目指してまいります。また、ヘルスケア・ITといったコロナ禍においても市場拡大が見込まれる領域の強化、AIを活用した業務プロセスの効率化などにより、競争力の強化を図り、収益性を高めることを目指してまいります。

サービス面では、ニーズが高まるデジタルを活用したコミュニケーションサービスの受注拡大に向け、広報PR業務のDXを推進するSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」の機能拡充ならびにマーケティング活動強化を実施してまいります。また、当社グループのリソース・ノウハウを最大限に活用して、デジタルPR、デジタル広告、クリエイティブ、SNS運用支援など、クライアントに対して、最適なサービスを提供できる体制を強化いたします。さらに、クライアントの海外におけるコミュニケーションの課題解決への期待に応えるため、中国および東南アジアでの更なる事業開発を継続していく考えです。

当社グループは、2024年8月期も継続して、コミュニケーション領域におけるDX推進やクライアントへの提供価値の拡充を図ってまいります。そのため、多様な人材の採用・育成、多様な働き方への対応を進めてまいります。

当社グループは、中長期的な業容拡大に向けたさまざまな投資を事業環境を踏まえて機動的かつ柔軟に実行する予定としているため、レンジで業績見通しを開示しております。なお、2024年8月期の経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでおりますが、現在は中長期的な株主価値および企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のためのM&A資金、システム投資などの資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当初予定どおり1株につき40円といたします。この結果、連結配当性向は40.0%となりました。

また、次期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき40円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは2023年8月31日現在、当社および連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシー、ブラップコンサルティング株式会社、株式会社ポイントジャパン、株式会社トランスコネクト、ブラップノード株式会社、株式会社プレジジョンマーケティング、北京普樂普公共關係顧問有限公司、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE.LTD.、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.、WILD ADVERTISING & MARKETING PTE.LTD. の計12社で構成されております。

当社グループの事業セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2区分としております。

当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しております。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションコンサルティング事業を展開しております。

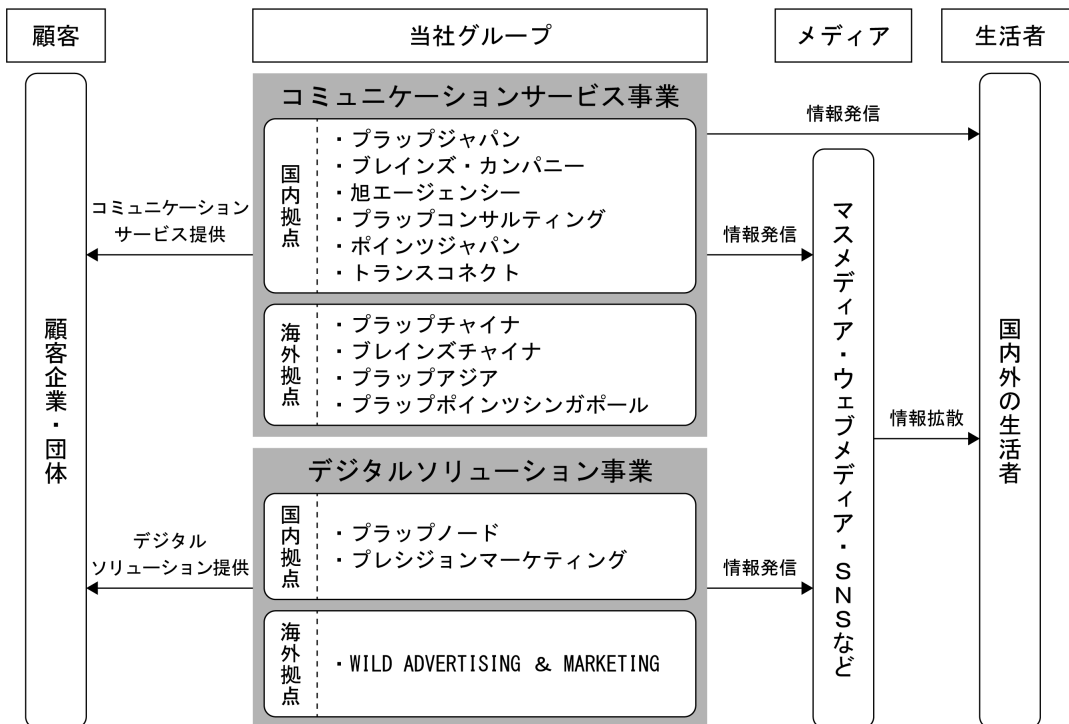
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった伝統的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しております。

デジタルサービスでは、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーションプランを提供しております。

[イメージ図]



当社グループの主なセグメント別業務内容は以下のとおりであります。

セグメント	業務内容
○コミュニケーションサービス <ul style="list-style-type: none"> ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプトランス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング 	<p>各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。</p> <p>メディアにとって最適な形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。</p> <p>クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。</p> <p>観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。</p> <p>記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。</p>
○デジタルソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール 	<p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。</p> <p>情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。</p> <p>最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。</p> <p>プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。</p> <p>リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発及びサービスを提供します。</p>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,980	4,130,698
売掛金	1,135,504	1,095,042
契約資産	12,698	10,864
電子記録債権	40,591	59,501
有価証券	—	100,000
棚卸資産	116,001	128,038
その他	181,868	197,707
貸倒引当金	△1,561	△1,553
流動資産合計	5,000,084	5,720,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,101	124,969
減価償却累計額	△13,593	△26,815
建物及び構築物（純額）	103,508	98,153
その他	168,828	235,658
減価償却累計額	△87,175	△134,386
その他（純額）	81,652	101,271
有形固定資産合計	185,160	199,425
無形固定資産		
のれん	393,819	326,404
借地権	557	557
ソフトウェア	100,843	156,124
ソフトウェア仮勘定	28,520	—
無形固定資産合計	523,740	483,086
投資その他の資産		
投資有価証券	59,602	67,181
差入保証金	494,619	259,539
繰延税金資産	104,768	90,755
その他	41,703	35,272
貸倒引当金	△3,551	△3,551
投資その他の資産合計	697,142	449,197
固定資産合計	1,406,043	1,131,708
資産合計	6,406,127	6,852,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,209	607,320
未払法人税等	89,025	168,879
契約負債	120,188	134,470
賞与引当金	55,727	68,088
役員賞与引当金	19,612	6,141
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
その他	372,092	465,171
流動負債合計	1,347,855	1,453,071
固定負債		
長期借入金	14,000	11,000
退職給付に係る負債	12,479	5,108
その他	113,918	84,035
固定負債合計	140,398	100,144
負債合計	1,488,254	1,553,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	528,402	538,927
利益剰余金	3,845,560	4,108,355
自己株式	△249,442	△218,245
株主資本合計	4,595,304	4,899,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,936	12,195
為替換算調整勘定	87,995	107,888
その他の包括利益累計額合計	94,931	120,084
非支配株主持分	227,637	278,887
純資産合計	4,917,873	5,298,792
負債純資産合計	6,406,127	6,852,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,274,231	6,635,841
売上原価	4,046,804	4,013,857
売上総利益	2,227,427	2,621,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,772	246,031
従業員給料及び手当	655,359	738,793
従業員賞与	46,525	51,233
賞与引当金繰入額	9,256	14,763
役員賞与引当金繰入額	23,264	6,141
退職給付費用	5,593	5,790
貸倒引当金繰入額	79	△7
減価償却費	37,083	59,319
地代家賃	140,552	86,299
その他	630,153	683,577
販売費及び一般管理費合計	1,787,641	1,891,943
営業利益	439,785	730,039
営業外収益		
受取利息	490	1,600
受取配当金	1,658	2,002
貸倒引当金戻入額	1,212	—
補助金収入	11,229	10,754
その他	5,878	5,368
営業外収益合計	20,469	19,725
営業外費用		
為替差損	10,300	693
支払利息	309	627
自己株式処分費用	8,193	—
その他	40	1,022
営業外費用合計	18,842	2,343
経常利益	441,411	747,422
特別損失		
事務所移転費用	127,297	—
特別損失合計	127,297	—
税金等調整前当期純利益	314,114	747,422
法人税、住民税及び事業税	126,159	253,251
法人税等調整額	179	8,194
法人税等合計	126,338	261,446
当期純利益	187,776	485,975
非支配株主に帰属する当期純利益	30,603	49,581
親会社株主に帰属する当期純利益	157,173	436,394

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	187,776	485,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,311	5,259
為替換算調整勘定	77,096	10,959
その他の包括利益合計	83,408	16,219
包括利益	271,184	502,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,919	450,945
非支配株主に係る包括利益	57,265	51,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	420,068	3,846,826	△528,293	4,209,384
当期変動額					
剰余金の配当			△158,439		△158,439
親会社株主に帰属する当期純利益			157,173		157,173
自己株式の処分		108,334		278,851	387,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108,334	△1,265	278,851	385,919
当期末残高	470,783	528,402	3,845,560	△249,442	4,595,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	8,739	9,363	170,371	4,389,119
当期変動額					
剰余金の配当					△158,439
親会社株主に帰属する当期純利益					157,173
自己株式の処分					387,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,311	79,256	85,567	57,265	142,833
当期変動額合計	6,311	79,256	85,567	57,265	528,753
当期末残高	6,936	87,995	94,931	227,637	4,917,873

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	528,402	3,845,560	△249,442	4,595,304
当期変動額					
剰余金の配当			△173,599		△173,599
親会社株主に帰属する当期純利益			436,394		436,394
自己株式の処分		10,525		31,196	41,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,525	262,795	31,196	304,516
当期末残高	470,783	538,927	4,108,355	△218,245	4,899,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,936	87,995	94,931	227,637	4,917,873
当期変動額					
剰余金の配当					△173,599
親会社株主に帰属する当期純利益					436,394
自己株式の処分					41,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,259	19,892	25,152	51,249	76,402
当期変動額合計	5,259	19,892	25,152	51,249	380,919
当期末残高	12,195	107,888	120,084	278,887	5,298,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,114	747,422
減価償却費	87,845	107,077
のれん償却額	73,777	78,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143,813	△7,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,111	12,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,537	△13,471
受取利息及び受取配当金	△2,149	△3,602
補助金収入	△11,229	△10,754
支払利息	309	627
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,105	26,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	83,895	△12,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,682	△80,828
自己株式手数料	8,193	—
事務所移転費用	127,297	—
その他	94,548	88,885
小計	630,654	932,833
利息及び配当金の受取額	2,167	3,352
補助金の受取額	11,229	10,754
利息の支払額	△309	△627
事務所移転費用の支払額	△127,297	—
法人税等の支払額	△118,004	△156,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,439	789,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,715	—
定期預金の払戻による収入	379,856	20,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△139,856	△46,178
無形固定資産の取得による支出	△73,739	△66,327
敷金及び保証金の差入による支出	△39,259	△8,267
敷金及び保証金の回収による収入	14,315	237,374
その他	△9,533	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,067	36,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△158,125	△172,992
自己株式の売却による収入	337,886	—
借入金の返済による支出	△4,190	△3,000
その他	△9,734	△19,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,837	△195,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,108	5,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,453	635,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,527	3,494,980
現金及び現金同等物の期末残高	3,494,980	4,130,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションサービス事業」は、コミュニケーション戦略策定などのコンサルティング、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。「デジタルソリューション事業」では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,392,124	882,107	6,274,231	—	6,274,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,837	179,442	190,280	△190,280	—
計	5,402,961	1,061,550	6,464,512	△190,280	6,274,231
セグメント利益	424,391	89,171	513,562	△73,777	439,785
セグメント資産	5,039,257	973,049	6,012,307	393,819	6,406,127
その他の項目					
減価償却費	54,865	32,979	87,845	—	87,845
のれんの償却費	—	—	—	73,777	73,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,294	94,311	250,606	—	250,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△73,777千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2 セグメント資産の調整額393,819千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,647	915,193	6,635,841	—	6,635,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,842	224,706	235,548	△235,548	—
計	5,731,490	1,139,899	6,871,389	△235,548	6,635,841
セグメント利益	737,222	70,833	808,056	△78,016	730,039
セグメント資産	5,446,795	1,078,808	6,525,604	326,404	6,852,008
その他の項目					
減価償却費	53,982	53,095	107,077	—	107,077
のれんの償却費	—	—	—	78,016	78,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,570	69,884	119,454	—	119,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,016千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2 セグメント資産の調整額326,404千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,048,797	762,201	463,232	6,274,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
127,482	54,311	3,366	185,160

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,057,075	1,067,522	511,243	6,635,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
154,272	41,185	3,966	199,425

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	73,777	73,777
当期末残高	—	—	—	393,819	393,819

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	78,016	78,016
当期末残高	—	—	—	326,404	326,404

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	4,517,217	531,579	5,048,797
中国	762,201	—	762,201
その他海外	112,704	350,527	463,232
顧客との契約から生じる収益	5,392,124	882,107	6,274,231
外部顧客への売上高	5,392,124	882,107	6,274,231

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	4,475,158	581,916	5,057,075
中国	1,067,522	—	1,067,522
その他海外	177,966	333,276	511,243
顧客との契約から生じる収益	5,720,647	915,193	6,635,841
外部顧客への売上高	5,720,647	915,193	6,635,841

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,080円70銭	1,145円47銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	99円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年8月31日現在)	当連結会計年度 (2023年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	4,917,873	5,298,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	227,637	278,887
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,690,235	5,019,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,339	4,382

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,173	436,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	157,173	436,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,003	4,369

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、ソーシャルワイヤー株式会社（以下「ソーシャルワイヤー」といいます）と資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。また、ソーシャルワイヤーが実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます）により発行される新株式を引き受けること、並びに2023年11月18日開催予定のソーシャルワイヤーの第18期臨時株主総会にて、当社の指名する者がソーシャルワイヤーの取締役の過半数に選任されることをもって、会計規則上の実質支配力基準に鑑み、連結子会社化することを決議いたしました。

なお、本第三者割当増資の結果、ソーシャルワイヤーは2023年11月20日（本第三者割当増資の払込期日）をもって当社の連結子会社となる予定であり、また、特定子会社に該当することになります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : ソーシャルワイヤー株式会社
事業の内容 : デジタルPR事業・シェアオフィス事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、誠実で寛容な姿勢と、専門性を組み合わせた革新的な技術こそが、あらゆるコミュニケーション課題を解決すると考え、「日本でいちばん信頼されるコミュニケーション・コンサルティングカンパニー」を目指すことを経営理念とし、豊富な実績と幅広い専門領域が生み出す革新的なサービスでコミュニケーションの質を高め、お客様や社会の期待を超える成果を生み出すことを目指して事業活動を行っております。

ソーシャルワイヤーは、リリース配信、クリッピング、インフルエンサーPRなど、当社のサービスと親和性の高い領域において実績や強みを有しており、両社の連携を通じて、新たなビジネス機会の創出、両社従業員の働くフィールドの拡大、クライアント満足度の向上などを実現することができると考えております。

また、両社の経験、人材、顧客基盤などを相互に有効活用し、各サービス領域において、さらなる成長を図ることで企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2023年11月20日（株式取得日）

2023年9月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

40.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の40.00%）を取得し、実質支配力基準により子会社化したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,138,337千円
取得原価		1,138,337千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 43,500千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。